

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年3月28日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	農業委員会事務			コード	24101
2 担当部課	部等	課等	農業委員会事務局	作成者	降旗 弘幸
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	産業の振興	施策	農林漁業の振興
		予算科目	農業委員会費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	・農地法 ・農業委員会等に関する法律		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	市内農地に関わる様々な事項（農地転用、農地の貸し借り等）に関する事務事業	
目的	対象者	市内農地所有者及び農地利用者
	意図	農地法等の適正な執行に努めることにより、紛争等を未然に避けるとともに優良農地を確保する。

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<p>○農地転用関係事務として農地法に基づく許可申請・届出の受理、現地調査、農業委員会での審議、地方事務所への進達及び各種証明書の発行等を行った。（農地権利移転10件、農地転用56件）</p> <p>○農地の貸し手が増加傾向にあることから、農地と耕作希望者のマッチングをコーディネートする事業に引き続いて取り組み、農地の保全と有効利用の促進を図った。</p> <p>○農業関係相談は、農地利用に関する相談や農業生産等に関する様々な相談を随時行った。</p> <p>○3つの部会のうち、農産物振興対策部会では、アマラビの試験栽培と普及に努めるとともに、薬草作物の調査、研究を行った。農業生産組織育成部会では、農業婦人グループ等の農業組織を支援して強化するとともに、農業の担い手組織の育成に努めた。また、耕作放棄地対策部会では、農地パトロールにより耕作放棄の発生を防止したほか、耕作できる農地に復元、再生する解消対策に向けた取り組みを行った。</p>		
前年度の課題への対応	遊休農地解消のため、農地パトロールと相談活動等を通じて市民農園等への活用を図った。	

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	9,215,564	9,811,208	10,476,120	9,217,000	
経常経費	9,012,486	9,505,208	10,476,120	9,217,000	
臨時的経費	203,078	306,000	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	
正規職員の人数（人）	2.00	2.00	2.00	2.00	
③ 合計コスト（①+②）	25,215,564	25,811,208	26,476,120	25,217,000	
前年度比		102.4%	102.6%	95.2%	
財源	23,488,834	23,839,058	24,907,460	23,802,000	
一般財源					
内訳	1,726,730	1,972,150	1,568,660	1,415,000	
* 特定財源の説明	主な特定財源としては農業委員会交付金等が県を經由して交付される。				
④ コストに関する補足説明	—				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
諏訪地区農業委員会 協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	330,000	330,000	326,000	312,000
長野県19市農業委員 会協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	10,000	10,000	10,000	10,000
岡谷市下諏訪町農業 者年金協議会負担金	件数	1	1	0	0
	金額	15,000	15,000	0	0
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	355,000	355,000	336,000	322,000
	割合	3.85%	3.62%	3.21%	3.49%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課 題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 農業委員会業務の重点課題としての遊休農地解消に向けての具体的方策を関係機関等と検討する。
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 岡谷市の農業振興に関係機関が一体的に取り組む。
改 善 方 法	
改善開始時期	26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---